

日本政府の対 SAARC 支援策（重点分野及び施策）

2007 年 4 月 3 日

日本政府は、SAARC が南アジアにおいて果たす役割を重視し、その取組を積極的に支援することを表明する。今後、民主化・平和構築、域内の連携促進、人的交流の各分野において以下の施策を実施する。

1. 民主化・平和構築支援

(1) ネパール：制憲議会選挙支援を含む和平・民主化プロセス支援

- ・国連ネパール政治ミッションへの自衛隊員派遣を始めとする人的貢献
- ・選挙支援、児童兵の社会復帰、食糧援助等に総額約 2980 万ドルを拠出

(2) ブータン：議会制民主主義への移行プロセス支援

- ・高等裁判所長官、選挙管理委員長等関係者の招へい
- ・国営放送の能力強化
- ・安定的民主政治確立に資するべく、地方電化計画に約 36 億円の初の円借款支援

(3) パキスタン：総選挙を含む民主化定着に向けた支援

- ・選挙監視団の派遣
- ・UNDP の実施する総選挙支援プログラムに対し拠出を検討

(4) アフガニスタン：平和構築への支援を継続

- ・これまで総額約 12 億ドルの ODA を実施、インド洋での海上自衛隊の活動
- ・今後、地方総合開発、DIAG（非合法武装集団の解体）、インフラ整備、人材育成の分野で 2 億 5000 万ドルの支援

(5) スリランカ：民族問題解決のための和平プロセス支援

- ・明石政府代表のスリランカ派遣
- ・平和構築の一環としての北・東部支援
- ・国内避難民支援

2. 域内連携促進への支援

(1) Connectivity 向上のための支援

- ・ADB 等他の開発パートナーとも協力し、広域運輸インフラ等、優先度の高い案件の実現化に向けての協力を検討

(2) 地域的災害予防・対応システム整備の支援

- ・アジア防災センター（神戸）が日本・SAARC 特別基金を用い防災プログラムを実施、SAARC 地域全体の防災体制の構築・強化
- ・「南アジア地域における地震防災対策計画」（UNDP と共同で実施）に 480 万ドルの資金協力

3. 人的交流の促進

青少年交流：日本・SAARC 特別基金に約 700 万ドルを拠出、インターンや青年事業家同士の連携推進等、様々な形での交流・事業を実施（特別基金への通常拠出も再開）

(民主化・平和構築支援)

ネパールの制憲議会選挙支援を含む和平・民主化プロセス支援

日本はネパールにおける民主政治の確立と和平プロセスの進展を強く支持しており、それらに向けたネパール政府の取組を以下のとおり支援する。

1. 人的貢献

(1) 国連ネパール政治ミッションへの自衛隊員派遣

3月27日、非武装の自衛隊員6名を国連ネパール政治ミッション（UNMIN）の軍事監視要員として派遣することを閣議決定。隊員は、3月30日に日本を出発した。

(2) 選挙専門家の派遣

選挙支援専門家を本年1月より派遣中。

(3) 選挙管理委員会スタッフの本邦研修

本年2月、ネパール選挙管理委員会スタッフ等6名を日本に招き、選挙制度に関する研修を実施。



訪日中のネパール選挙管理委員会スタッフ

(4) 選挙監視団派遣

制憲議会選挙への選挙監視団の派遣を検討中。

2. 資金的貢献（総額約2980万ドル）

2006年4月以降、日本はネパールの民主化・平和構築支援に総額約2500万ドルの支援を実施。本年3月、新たに国連緊急アピールに対し約480万ドルの拠出を決定。

(1) 選挙のための関連機材の提供

- ・選挙に必要なすべての投票箱（6万個）の提供を含む11億円のノンプロ無償
- ・選挙管理委員会へのコンピュータ、プロジェクタの提供、ITネットワークの改善

(2) ラジオ放送局整備への無償資金協力（約9.37億円、06年9月決定）

(3) 国連緊急アピールに対する拠出（本年3月16日閣議決定）

(イ) 国連児童基金（UNICEF）：約440万ドル

- ・元児童兵の社会復帰支援（約298万ドル）
- ・児童及び女性に対する緊急保健事業（約147万ドル）

(ロ) 国連人口基金（UNFPA）：約40万ドル

- ・移動式保健キャンプによる緊急リプロダクティブ・ヘルスケア事業（約40万ドル）

(4) 食糧援助、貧困農民支援（食糧援助：2.7億円（06年5月決定）、3億円（本年3月決定）、貧困農民支援：3億円（本年3月決定））

(民主化・平和構築支援)

ブータンの議会制民主主義への移行プロセス支援

2008 年に予定されるブータンの議会制民主主義への移行プロセスを成功させるべく、選挙、行政能力、メディアの各分野における支援を実施。また、初の円借款供与等を通じ、民主化に不可欠な経済・社会基盤の整備にも貢献。

1. 選挙管理委員会関係者の招へい等

- (1) 日本国内で選挙の行われる機会を捉え、選挙管理委員長乃至その他選挙管理委員会関係者を招へいし、日本の民主政治の運営に関するノウハウを直接伝える。
- (2) また、今後要請に応じ、ブータンへの選挙監視団の派遣を検討。

2. 法曹界の人材育成

本年 3 月、高等裁判所長官を招へい。

3. メディア支援

- (1) ブータン国営放送 (BBS) の報道番組制作支援のため、技術協力プロジェクトを実施中。
- (2) 今後、必要とされる放送機材の支援の可能性につき検討。

4. 円借款による初の支援 (ブータン地方電化計画：約 36 億円)

- (1) 安定的な民主政治確立のために不可欠となる経済・社会開発分野での支援として、本年、ブータンに初の円借款供与を行う。
- (2) 「ブータン地方電化計画」では、地方農村部の配電網の整備を通じ、同地域の生活環境の改善、経済・社会活動の活性化に貢献する。

(民主化・平和構築支援)

総選挙を含むパキスタンの民主化定着に向けた支援

2007年11月から2008年1月に予定されているパキスタン総選挙が自由、公正且つ透明性をもって実施され、同国における民主主義の定着につながるよう支援を行う。

また、教育及び雇用機会の増進を図り、「啓蒙的穏健主義」を促進する。我が国は、これまで教育・雇用関係の支援を実施。今後もこうした支援を継続する。

1. 選挙監視団の派遣

具体的な派遣の規模等については今後検討される。

2. UNDP による総選挙支援プログラムに対する資金提供

- (1) 国連開発計画 (UNDP) が作成した選挙支援プログラムに対し拠出を検討。
- (2) 同プログラムを通じ、選挙管理システム及びキャパシティの改善、国民に対する選挙システムや投票方式に関する知識の普及等が行われる。

3. 教育支援

- (1) 連邦直轄部族地域 (FATA) における 65 の小中学校建設 (3 億円)
児童に近代教育の機会を提供する。
- (2) アラマイクバル放送大学教育設備改善計画 (2004 年度 : 7.95 億円)
通信教育プログラムを充実させ、遠隔地や中間層への高等教育機会を提供し、民主主義の担い手を幅広く育成。
- (3) パンジャブ州識字行政改善 (2004 ~ 07 年度)
識字率の向上によりメディアから正確な情報を得ることを可能にし、社会経済活動に参加するための能力増進 (empowerment) を図る。

4. 技術教育・職業訓練支援

- (1) 建設機械技術訓練所整備計画 (2005 ~ 07 年度 : 9.17 億円)
- (2) 金型技術向上フェーズ (2002 ~ 06 年度)
建設機械技術者の養成、プラスチック金型分野の技能向上を図り、雇用機会を増加させることで、労働力の海外流出を防止し、中間層の育成を図る。

(民主化・平和構築支援)

アフガニスタンにおける平和構築支援

我が国は、アフガニスタンの復興に総額約 12 億ドルの ODA を実施したほか、海上自衛隊がインド洋において海上阻止活動を支援している。今後も、アフガニスタンにおける平和構築への支援を継続する。

1. これまでの支援の実績

(1) 政治プロセス・ガバナンス (約 1 億 6500 万ドル)

暫定・行政政権への行政経費支援、メディア支援、選挙人登録・選挙実施支援

(2) 治安の改善 (約 2 億 900 万ドル)

DDR (元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰) 及び DIAG (非合法武装集団の解体)、地雷対策、麻薬対策、警察支援

(3) 復興 (約 6 億 9000 万ドル)

幹線道路・二次道路整備、保健・医療 (ポリオ予防接種等)、教育 (学校建設・整備等)、難民・国内避難民の再定住 (仮設住宅建設、水供給等)、インフラ整備、農業・農村開発 (農業インフラ整備、灌漑システム復旧等)、技術協力 (バーミヤン遺跡保存事業等)

(4) 人道支援 (約 1 億 6100 万ドル)

難民・避難民支援、食料支援等



DDR で回収された重火器



開通したカブール・カンダハール道路

2. 今後の主な支援分野

地方総合開発、非合法武装集団の解体、道路を始めとするインフラ整備、人材育成の分野で約 2 億 5000 万ドルの支援を着実に実施していく。

3. 主な実施中プロジェクト (例)

(1) カブール国際空港ターミナル建設計画

紛争で破壊されたカブール国際空港の西側に新たに国際線専用のターミナルを建設、輸送能力の増強や旅客サービスの向上を図る。2006 年 11 月 20 日、起工式を開催。

(2) カンダハール・ヘラート間幹線道路 (KH 道路)

カンダハールからヘラートまでの幹線道路の復旧を目的としたものであり、カブール・カンダハール道路と並んでアフガニスタン・リングロード (アフガニスタンの主要都市を結ぶ環状線道路) の重要な区間を構成する。我が国は、カンダハールを起点として 114km 地点 (ゲリシュク) までを担当し、その他の工区については米国 (326km) 及びサウジアラビア (115km) が担当している、日本・米国・サウジ協調案件。2008 年 12 月末までに我が国の担当工区 (総延長 114km) の完工を目指す考え。

(民主化・平和構築支援)

スリランカにおける平和構築支援

我が国はスリランカの和平プロセスを一貫して支援しており、今後も継続する。

1. 和平プロセス支援

(1) 明石康元国連事務次長の日本政府代表への任命とその活動

2002年2月、スリランカ政府とLTTE(タミル・イーラム解放の虎)との間での停戦合意を受け、同年秋、明石康国連元事務次長を「スリランカの平和構築及び復旧・復興に関する日本政府代表」に任命。明石政府代表は、スリランカ政府要人、少数民族代表、有識者等関係者と幅広く意見交換を行い、和平の進展を側面支援。

(2) 和平プロセス関係者間の会議の日本開催

明石政府代表の下、2003年3月、第6回スリランカ和平交渉を主催したほか、同年6月、東京で、51カ国・22国際機関の参加の下「スリランカの復興・開発に関する東京会議」を開催。

2. 「平和の配当」享受のための北・東部復興支援

北・東部地域の住民に「平和の配当」を享受させることを通じて、スリランカ和平プロセスへの支持を強化するべく、積極的な支援を実施。

(主な実施案件の例)

(1) 北・東部州緊張復興支援調査(キリノッチ病院リハビリ事業)

(2) ワウニア・キリノッチ送電線修復計画(円借款:2004年度、12.78億円)

スリランカ北部の電力関連設備(送電線・変電所)の復旧を行うもの。

(3) スリランカ津波被災地域復興計画(円借款:2005年度、100.06億円)

道路、上水道、電力等の小規模インフラ復旧・復興、漁業・観光業等の民間セクターへの融資等を実施。

(4) UNHCRを通じた国内避難民支援

2006年7月以降の戦闘激化により発生した多数の国内避難民に対し、UNHCRからの要請に応え、国際平和協力法に基づく物資協力として、1万人分の救援物資(スリーピングマット1万枚、給水容器1万個、ビニールシート4000枚)を無償で譲渡。

(5) 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画(無償:2006年度~、約18億円)

北・東部州マナー県のマナー島(県庁等主要公共施設が集中)と本島を結ぶ新橋(約100m)の建設及び連絡道路(コーズウェイ、約3.5km)の整備。

(6) トリンコマリ―農業農村開発計画(技術協力プロジェクト:2005~2009年度)

(域内連携促進への支援)

Connectivity 向上のための支援

SAARC にとっての重点分野である Connectivity の向上に、日本は積極的な支援を行う。これまで、日本は二国間協力の枠組において、各国の Connectivity 向上のためのインフラ整備を支援。2006 年度の対南アジア経済協力総額約 26 億ドルの中にも、多くのインフラ整備案件が含まれる。

今後、ADB 等他の開発パートナーとも協力し、広域運輸インフラ等、優先度の高い案件の実現化に向けての協力を検討していく。

1. これまでの二国間協力によるインフラ支援 (例)

道路

パキスタン：インダス・ハイウェイ



橋梁

バングラデシュ：ジャムナ多目的橋



電力

インド：シマドリ石炭火力発電所



護岸

モルディブ：マレ島護岸



港湾

スリランカ：コロombo港



2. 広域インフラ整備への支援拡充

(1) SAARC 各国間の Connectivity の向上と、それによる地域全体の発展の実現のためには、地域的視点からの国境横断的なプロジェクトの実施が重要である。

(2) 今後、これまでの二国間協力に加え、ADB 等他の開発パートナーとも協力しながら、SAARC にとって優先度の高い案件の実現化に向けて、協力の可能性を検討していく。SAARC が実施している調査(広域運輸等)等の結果も踏まえ、引き続き SAARC 事務局や各国とも緊密に協議していく。

(域内連携促進への支援)

地域的災害予防・対応システム整備の支援

南アジア地域共通の課題である防災分野に関し、日本の知見と経験を生かした支援を実施する。災害に強いコミュニティ造りのほか、同分野における南アジア地域全体の連携強化にも貢献する。

1. アジア防災センターによる防災プログラム

神戸に本拠地を置くアジア防災センター（ADRC）が、SAARC 防災センターとの連携の下、日本・SAARC 特別基金（SJSF）を用いた防災プログラムを実施（事業規模：年間約 20 万ドル）し、SAARC 地域全体の防災体制の構築・強化を進める。

- (1) SAARC 各国の防災体制・過去の災害に関する基礎調査：各国の防災体制・過去の災害に関する基礎的情報を収集し、データベース化する。
- (2) SAARC 防災協力推進年次会議の開催：各国の防災関係者（行政、NGO、防災専門家、SAARC 地域センター代表）が防災分野での地域協力のあり方につき協議する機会を提供。
- (3) 災害・防災情報共有体制の整備：SAARC 防災センターのウェブサイト構築等、災害に関する情報を地域で共有するための体制整備に向けた取組を支援。
- (4) コミュニティの防災能力向上のためのパイロットプロジェクトの実施：各国が行う防災対応能力向上ためのプロジェクトを財政面で支援するとともに、他の地域でも同様の活動が推進できるよう経験の共有を図る。
- (5) 衛星技術の防災への応用に関する研究：衛星画像を用いた災害脆弱性の評価方法に関する研究を支援。

2. UNDP「地震防災対策計画」への支援（約 480 万ドル）

- (1) 本年 3 月、「南アジア地域における地震防災対策計画」(国連開発計画（UNDP）経由)への約 480 万ドルの資金協力を決定（3 月 16 日、UNDP との間で書簡交換。）
- (2) 建物の耐震化等を通じた地震に強いコミュニティ造りのためのプログラム（耐震建築ガイドライン作成やモデル施設の建築）を、同種の課題に直面する域内の複数の国（インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ及びブータン）において 2 年間にわたり並行的に実施。
- (3) プログラム実施にあたっては、アジア防災センター（神戸）が、国際復興支援プラットフォーム（IRP、事務局：兵庫県神戸市）と連携して技術面での支援を行い、日本の地震災害に対する知見と経験が活用されることが期待される。

(人的交流の促進)

日本・SAARC 特別基金を活用した青少年交流の推進

1. 日本と南アジア各国との人的交流を一層拡大することが、日本・SAARC 間の関係強化にとって重要であるとの観点から、今般、日本・SAARC 間の青少年交流のための資金約 700 万ドルを日本・SAARC 特別基金に拠出した。
2. 同資金を用い、今後 5 年間に、SAARC 地域から数百人の青少年を日本に招へいする予定。日本滞在中のプログラム等については、大学生による企業インターンシップや研究活動、日本青年会議所による南アジア各国の青年実業家同士の民間連携支援等を検討している。
3. 今後、具体的な実施体制等につき SAARC 各加盟国とも協議し、双方の努力によって有意義な交流事業を実施していきたい。
4. 青少年交流を除く日本・SAARC 特別基金への通常拠出も今年度より再開する。今後、同基金を用いた対 SAARC 支援も積極的に行っていく考え。

(参考)

日 SAARC シンポジウムにおける日本・SAARC 間の協力に関する提言
(2006 年 7 月 31 日、於：ダッカ)

1. 日本が知見を有し、人間の安全保障に大きく貢献することが可能な技術支援、キャパシティ・ビルディング及びプロジェクト開発を通じて、事前の対策と事後の管理の双方による災害の被害の緩和及び SAARC 地域における環境保護を支援する。
2. 財・サービスの双方におけるインフラ施設の拡充、ビジネス、学术界、市民社会グループ及びメディアの分野における国境を越えたコミュニケーションの強化を通じ、地域の Connectivity を一層強める。
3. SAARC 各国内の組織において、コース提供、トレーニング施設、ワークショップや会議の開催、メディア、学术界、市民社会における支援ネットワークの構築等の分野でのキャパシティ・ビルディングを強化し、日本・SAARC 間の協力に対する支持及び認知の向上を図る。
4. SAARC 各国及び日本の専門家で構成される柔軟な組織としてのフォーラムを設置する。このフォーラムは、毎年少なくとも一回、異なる SAARC 加盟国の首都で開催される。フォーラムでは、諸問題につき討議、議論し、そこで得られたインプットを重要な協力分野へと反映する。

(付属)

2006 年度対 SAARC 各国二国間経済協力 (総額*及び案件例)

*総額は円借款と無償資金協力の合計。

1. アフガニスタン (総額 : 127.58 億円)

- ・ 非合法武装集団の解体 (DIAG) のための包括的イニシアティブ推進 (無償 : 32.48 億円) . . . 1
- ・ カンダハール・ヘラート間幹線道路整備計画 (第 2 期) (無償 : 24.00 億円) . . . 2
- ・ 麻薬対策信託基金 (無償 : 5.55 億円) . . . 3

2. バングラデシュ (総額 : 272.23 億円)

- ・ カルナフリ上水道整備計画 (円借款 : 122.24 億円) . . . 4
- ・ 送電網整備計画 (円借款 : 46.42 億円) . . . 5
- ・ 通信ネットワーク改善計画 (円借款 : 80.40 億円) . . . 6

3. ブータン (総額 : 9.89 億円)

- ・ 第二次橋梁架け替え計画 (無償 : 7.49 億円) . . . 7
- ・ 貧困農民支援 (無償 : 2.4 億円) . . . 8

4. インド (総額 : 1854.88 億円)

- ・ ケララ州上水道整備計画第 2 期 (円借款 : 327.77 億円) . . . 9
- ・ デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ 2) (円借款 : 135.83 億円) . . . 10
- ・ グジャラート州森林開発計画 (フェーズ 2) (円借款 : 175.21 億円) . . . 11
- ・ ハイデラバード都市圏送電網整備計画 (円借款 : 236.97 億円) . . . 12

5. モルディブ (総額 : 28.73 億円)

- ・ モルディブ津波復興計画 (円借款 : 27.33 億円) . . . 13
- ・ 食糧援助 (無償 : 1.4 億円) . . . 14

6. ネパール (44.36 億円)

- ・ 短波・中波放送局整備計画 (無償 : 9.73 億円) . . . 15
- ・ シンズリ道路建設計画 (第二工区) (無償 : 11.52 億円) . . . 16

7. パキスタン (283.53 億円)

- ・ インダス・ハイウェイ建設計画 (第 期) (円借款 : 194.55 億円) . . . 17
- ・ ダドゥークズダール送電網計画 (円借款 : 37.02 億円) . . . 18
- ・ 国道 25 号線整備計画 (無償 : 40.52 億円) . . . 19

8. スリランカ (417.75 億円)

- ・ 大コロボ圏都市交通整備計画 (円借款 : 219.17 億円) . . . 20
- ・ 水セクター開発計画 (円借款 : 132.31 億円) . . . 21
- ・ 新マナー橋建設及び連絡道路整備計画 (詳細設計) (無償 : 0.33 億円) . . . 22



通貨・切手になった ODA



バングラデシュ



バングラデシュ



ブータン



パキスタン